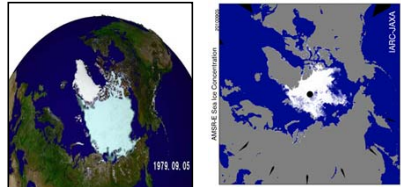


大阪府・自治体の「温暖化対策」 ヒアリングから見えてきたもの



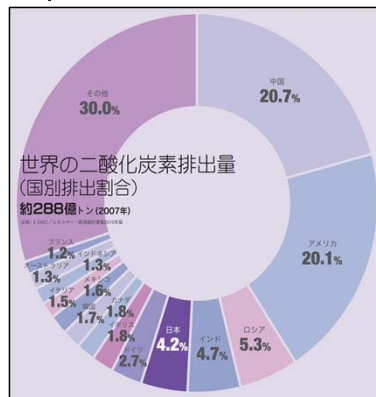
2011・1・29.

大阪から公害をなくす会・温暖化委員会

なぜ？地方自治体の政策を重視するのか

- **温暖化防止対策は待たなし！議論を行動へ**
 - ・京都議定書の第一約束期間90年比6%削減の早期達成
 - ・日本の目標2020年に90年比25%削減の具体化
 - ・「地球温暖化対策基本法」の早期制定
 - ・「地域(地方自治体)削減計画」の策定と実効ある行動
- 2008年6月、地球温暖化対策推進法改正のゆけ
都道府県・政令市・中核市・特例市に
「温室効果ガス排出抑制計画の策定」が義務づけられた。
足元の自治体の対策がどうなっているか、
2008年 なくす会アンケート調査
2009年 大阪消団連アンケート調査
2010年 なくす会でヒアリング

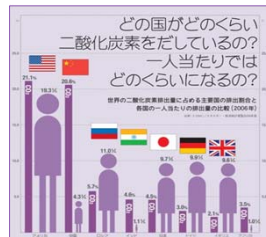
二酸化炭素世界の排出量(2007)



国別排出量(百万ト)	割合
① 中国	5973.0 20.7%
② アメリカ	5792.0 20.1%
③ ロシア	1536.0 5.3%
④ インド	1357.0 4.7%
⑤ 日本	1220.0 4.2%
⑥ ドイツ	769.0 2.7%
⑦ イギリス	532.0 1.8%
⑧ カナダ	529.0 1.8%
⑨ 韓国	476.0 1.7%
⑩ メキシコ	449.0 1.6%

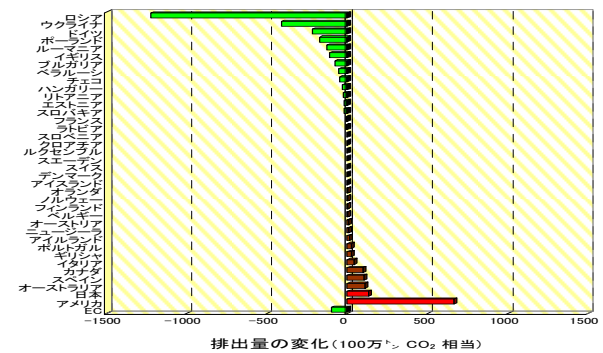
多国籍企業の
排出量が3割

共通だが差異ある責任で見ると



京都議定書の進捗状況

付属書I国のGHG 排出量の変化
(1990-2002)



データ提供 岩本智氏

京都議定書を履行するドイツ

温室効果ガス削減目標と削減実績 (1990年比)

	ドイツ		日本	
	削減目標	削減実績	削減目標	削減実績
2005年 ¹⁾	-25%	-16% ³⁾	-	+13% ⁴⁾
2008~12年 ²⁾ の平均	-21%	-19% ⁵⁾	-6%	+7.4% ⁶⁾

1) 2005年の削減目標はCO2 2) 温室効果ガスの削減目標 3) 2002年

4) 2004年 5) 2003年 6) 2004年

(出典) ドイツ: ドイツ領事館『環境先進国ドイツ』, 日本: 温室効果ガスインベントリオフィス

日本の温室効果ガス排出量 '2008

部門別比較 (直接排出量勘定)

14740特定事業者と1425特定運輸事業者の公表データによる排出量

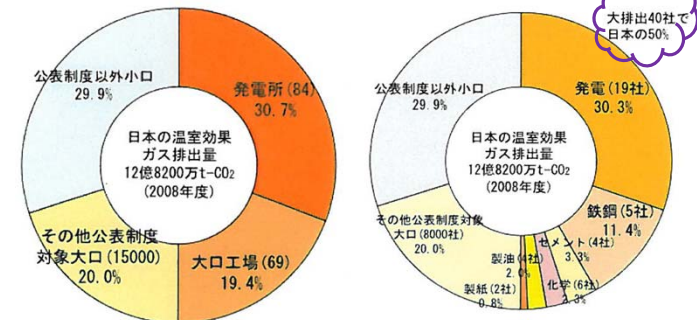


図1 150事業所で日本の排出の半分

出典: 気候ネットワーク ホームページ

日本の排出量 ランキング

表2 日本の温室効果ガス排出量の50%を占める大口排出企業40社 (2008年度)

順位	企業名	業種名	主な燃料	温室効果ガス排出量 [万t-CO2]	日本全体に占める排出割合
1	東京電力株式会社	発電	LNG など	8806	7%
2	新日本製鐵株式会社	製鉄	石炭	5251	
3	中部電力株式会社	発電	LNG など	5118	
4	JFEスチール株式会社	製鉄	石炭	5032	
5	電源開発株式会社	発電	石炭	4320	5社で22%
6	東北電力株式会社	発電	石炭など	3178	
7	関西電力株式会社	発電	LNG など	2711	
8	中国電力株式会社	発電	石炭など	2573	
9	九州電力株式会社	発電	石炭など	2163	9社で30%
10	住友金属工業株式会社	製鉄	石炭	2091	
11	北海道電力株式会社	発電	石炭など	1767	
12	北陸電力株式会社	発電	石炭など	1668	
13	株式会社神戸製鐵所	製鉄	石炭	1555	
14	太平洋セメント株式会社	セメント	石炭	1411	
15	相馬共同火力発電株式会社	発電	石炭	1162	
16	宇部興産株式会社	セメント、化学	石炭	1076	
17	新日本石油精製株式会社	製油、化学	石油	1057	
18	四国電力株式会社	発電	石炭など	928	18社で40%

気候ネットワーク 温室効果ガス排出量2008年度 データ分析より

ヒアリングの概要

- 実施日 2010年11月9日~12月21日
- ヒアリング要請先
東大阪・豊中・吹田・堺・大阪市・岸和田・
貝塚・寝屋川・枚方・交野・大阪府
- ヒアリング内容は温暖化対策の実態
 - ① 担当部局の有無・年間予算額・抑止計画
 - ② 具体的対策: 実践したこと
 - ③ 担当者としての悩みなど

温暖化対策予算は？

- 予算額・・・アンケート回答結果はテタラメ
担当部局も、どこの回答？と。
*アンケートに誠実に回答することも説明責任のひとつ
- 大阪市 一般会計 1兆5千9百億円
- 温暖化対策 30億2千6百万円 0.1%
- 多くの自治体で一般会計予算の0.1%
- 最低は豊能町 1万6千円？

実際に行っている活動

- 「太陽光発電設置補助」
- 「環境家計簿」
- 「環境フェア」
- 「打ち水」
- 「ゴーヤカーテン」
- 「市民向け講座」
- 「省エネ診断(ESCO事業)」
- 「省エネ改修事業」

大阪府のCO₂ 排出量と抑止対策

温室効果ガス5299万トン(2008) 90年比8.4% 減少

CO₂排出量 5194万トン(2008) 90年比0.7%増加

* 景気後退によるエネルギー需要量減少によるもの多大。

対策 2020年比25%削減

- ① 多量排出事業者への計画的対策
- ② エコカー普及 2020年に府域自動車の50%をエコカーに
- ③ 大阪版カーボン・オフセット制度 予算化するも実績ゼロ
- ④ 建築物の省エネ
- ⑤ 校庭の芝生化 CO₂削減効果ゼロ
- ⑥ CO₂：2020年25%削減に関する国指導一切なし！

国家予算投入の環境都市・堺

平成22(2010)年度予算 206億8100万円
(165億円は国の特定財源・補助金)

- ① 大和川線事業 92億円
- ② 連続立体交差事業 15億円
- ③ 都市計画道路整備 12億円
- ④ 堺浜再生水送水事業 2億1千万円
(シャープ工場への再生水送水事業)
- ⑤ 太陽光発電設置補助 2億8千万円
KWあたり7万円 CO₂ 1550トン削減
- ⑥ バス利用促進事業
毎月5・10日に高齢者は100円で利用
- ⑦ 自転車シェアリング
市内4カ所に450台設置 300円/日
- ⑧ 省エネ診断
- ⑨ 2011年3月 実行計画策定 パブコメ予定

SAKAI CITY
ざかいコミュニティサイクル
のご案内



平成22年9月1日(水)より開始
平成22年11月31日(水)まで(休業日あり)

※1日：堺市 建設局 自転車まちづくり推進室

頑張る吹田・計画実践の豊中

自前テーターの吹田

- 2009年環境基本計画：90年比25%削減
基本は「消費エネルギーの削減」
- ①吹田グリーンニューテイル
 - ②千里ニュータウン開発ガイド
建替え時の「省エネ・緑被率向上」
大規模開発ガイドライン
事業者・市民向け
 - 雨水タンク普及
 - ③バス優先レーン等の検討
 - ④廃プラはコスト重視で「燃焼化」
 - ⑤太陽光設置補助KW5万円
 - ⑥予算1500万円で
吹田市域の環境テーターベースづくり

豊中：脱クルマ作戦

- 2004年チャレンジ70プラン作成
- ①省エネ：情報+機器購入+省エネ住宅+低利融資
 - ②自動車利用抑制と公共交通利用
- 
- *マップ作製
 - 徒歩10分で電車
 - 徒歩5分でバス
 - *交通ICカード
 - *バリアフリー歩道
 - *レンタサイクル
- ③学校省エネでは費用還元
 - ④省エネエコポイント（トヨタ）

温暖化防止の府民運動が必要

- アメリカは動いている。
 - EUはすすんでいる。
 - 中国も変化している。
 - 13年以降の数値示さず「ヒンシュク」日本
 - 大阪府域では？
 - なぜか沈静化する「温暖化」世論
- 地球規模で考えて、実践は地域で
未来を考えて、行動はいま！